

令和3年5月28日

文部科学大臣 萩生田 光一 様
厚生労働大臣 田村 憲久 様
参議院議員 秋野 公造 様

一般社団法人全国がん患者団体連合会

理事長 天野 慎介

〒234-0052

神奈川県横浜市港南区笹下2-1-12 小西屋事務所

office@zenganren.jp

我が国における核医学の推進に関する要望書 ～試験研究炉を用いた安定供給の確保と研究開発の推進について～

近年、がん治療のひとつとして、放射性医薬品を用いる核医学治療が、欧米のみならず、アジア、アフリカ、南アメリカの諸国で前立腺、神経内分泌腫瘍など、種々のがん種に対して広く臨床応用されるようになってきました。平成30年3月9日に閣議決定された国の第三期がん対策推進基本計画においても、現状課題として「核医学治療（R I :Radioisotope 内用療法29等）の体制については、近年、有効ながん種が拡大されつつあるが、全国的な放射線治療病室の不足など、体制面が不十分との指摘がある」とされ、取り組むべき施策として「国は、関係団体等と連携しながら、核医学治療について、当該治療を実施するために必要な施設数、人材等を考慮した上で、核医学治療を推進するための体制整備について総合的に検討を進める」と明記されています。しかし、いまだにその整備、研究開発状況は十分ではないことから、多くの患者が、高額な渡航費・治療費をすべて自費で負担し、不安な心を抱えたまま海外へ治療を受けに行っているのが実情です。昨今では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、世界各国が渡航に対して制限を加えていることから、藁をもすがる思いでいる患者が目の前に治療があるにもかかわらず、治療を諦めざるを得ない状況も続いております。

こうした背景には、核医学治療に関わる人材不足や核医学治療に必要な施設が不足していることに加え、放射能に関わる日本の厳しい法体系により治療に用いる医用アイソトープが全て輸入に頼っている現状なども核医学治療の推進への障壁となっています。とりわけ、医用アイソトープは通常の医薬品のように海外から輸入をしても、アイソトープがもつ性質から長期間保管しておくことができないこと。さらには、その供給源に限られていることから、今後は世界的に需要が高まり、各国が取り合いになる可能性も懸念されており、国内の生産・供給体制を整えることが喫緊の課題となっています。

本年6月に開催される世界最大のがん学会である米国臨床腫瘍学会（American Society of Clinical Oncology）においても、優秀演題の一つとして、ルテチウムを用いた前立腺がんCRPC核医学治療（Phase III study of lutetium-177-PSMA-617 in patients with metastatic castration-resistant prostate cancer : VISION 試験）が選出されるなど、核医学治療には世界的にも大きな注目が集まっています。これらの科学技術の進捗に遅れることなく、国内のがん患者が、世界中で実施されている核医学治療による利益を海外患者と等しく享受できるように、我が国にある試験研究炉を用いた安定供給の確保と研究開発の推進するために、以下の要望をいたします。

記

1. 国内における放射性医薬品の需給体制の確立、新規核医学治療の導入を要望します。
2. 試験研究炉を用いた医用アイソトープの国産化・安定供給体制の構築を要望します。

以上